

【資料3 別添】

	現状	目指すべき方向性	課題
共通	ODA卒業国に対する協力の枠組みがない	産官学連携（オールジャパン）による新たな協力枠組みが必要	連携のプラットフォームをいかに構築するか どの組織が中核となり動かすか。
		・とりわけ国際協力事業と企業による協力（奨学金、寄付講座、インターン受入等）との連携が期待される	いかに企業のニーズにあった教育協力を行うか
		相手国側の費用負担を求める	それだけ「商品」の魅力が必要（各機関個別の協力では魅力が不十分） 日本側にも一定の予算措置が必要（マッチングファンド、日本側からのプロジェクト形成・調査費用）
	国際協力に参画する人材が減少。 大学による国際協力への参画が困難に。	大学が組織として国際協力に従事できる環境の整備	若手教員の職の確保の問題 教員定員の問題、評価の問題 大学にとっての収入不足
	日本の若者のグローバル化（グローバル人材育成）が求められている。	国際協力の現場を活用した日本の若者の人材育成。	連携のプラットフォーム。学生交流にかかる費用等
留学生の活用が十分には進んでいない	帰国留学生のフォローアップ	企業の採用ニーズ等	
協力対象が工学系大学の新生・強化に集中している。	専修学校など、世界的に強みを持ったリソースを活用した国際教育協力の実施。	各国の現場では優れた日本の技術導入に係るニーズが確認されているものの、相手国政府が優先ニーズとして認識していない。（→ODAに乗らない） 専修学校等は教員を海外派遣するのは困難な現状がある。 日本側のビジネス・ニーズをいかに政府が支援出来るか。	
ASEAN	ODAで従来育成してきた人材・ネットワークが、予算縮減によりODAのみでは支えきれなくなっている。	育成人材・ネットワークのオールジャパンでの活用	連携のプラットフォームの構築 企業のニーズの確認→人材育成プロジェクトへの反映 留学生受入にかかるコスト
	ASEAN各国は文化的にも経済力の面でも多様。 多様性を抱えつつも「ASEAN統合」を見据えている	相手に応じた協力メニューの提供 ASEAN統合を見据えた協力の実施：AUNやSEAMEOとの協力を展開することが重要 「SEAMEOカレッジ」構想に対し、ADBとの連携により支援する。	マルチ（ASEAN全体と）の協力はバイ（ASEAN各国）の協力と比べて日本のODAになじみにくい。（文部科学省の非ODA事業の有効活用等、マルチ教育協力の体制構築が必要か） SEAMEOカレッジ構想の具体化はこれからの課題。
	先発ASEANにおいては自ら国際協力（南南協力）を実施する国も出現している	先発ASEANのドナー化を支援することにより、日本型協力の意義を他国・地域に伝える（三角協力の推進）。	三角協力の「要」となる国のオーナーシップ・意欲が鍵。 三者の費用分担、調整コスト
中東産油国	資金はあるが人材の質は低い 理数科能力が低い	理数科教育（特に初等中等教育分野）を日本が実施（先方負担） 留学生受入の拡大（先方負担）	ODAが活用できないため、日本政府ができることが限定される。 中東側が教育を民営化する中、日本の民間団体が単独で事業受注は困難。 日本の民間企業・団体が協力しようとした場合のカントリーリスクをどう軽減するか 予備教育のあり方
	女性の教育機会が少ない。しかし、概して女性の教育意欲は強く、かつ消費者としては潜在的に大きな市場	女子教育の推進（先方負担）	中東女性の海外進出は困難 日本女性が現地で活動することは困難